

ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド

2023年10-12月期の 運用状況と今後の見通し

お客さま向け資料
2024年2月

平素は、「ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド」（以下、当ファンド）をお引き立ていただき、厚く御礼申し上げます。今回は、当ファンドの2023年10-12月期の運用状況についてご報告いたします。引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



運用責任者
Justin White
ジャスティン・ホワイト

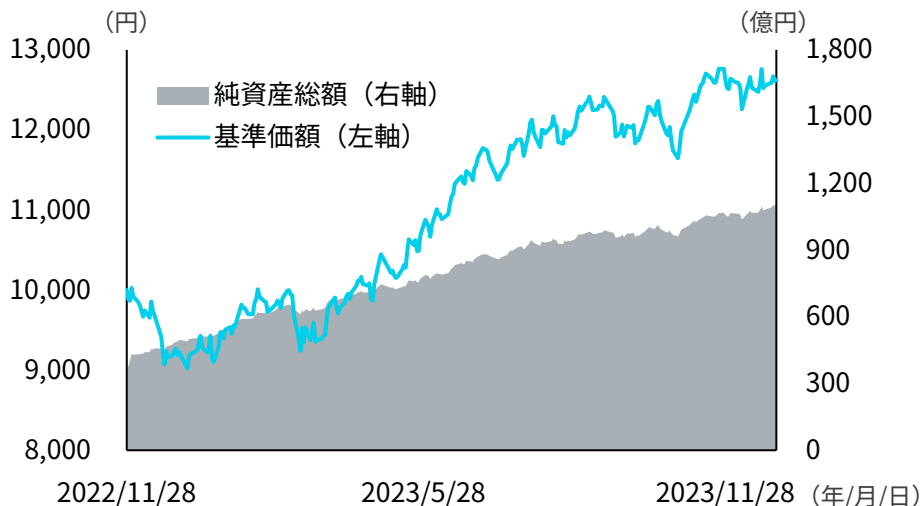
当レポートの要旨

- 2023年10-12月期の米国株式市場（米ドルベース）は、インフレ圧力の緩和や、米連邦準備制度理事会（FRB）が2024年に複数回の利下げを見込んでいることなどが好感され、上昇。
- 同期間の**当ファンドの基準価額は4.7%上昇**。円高・米ドル安がマイナス要因となるも、AIや配車関連サービスなどがプラス寄与。
- 米国経済のソフトランディングはコンセンサスになりつつあるものの、リスク要因にも注視。**銘柄選択が成功の鍵と考え、4本の柱のフレームワークを活用し、質が高くバリュエーションが妥当な水準の銘柄、エネルギー関連銘柄などに注目。**

運用実績

2023年10-12月期の当ファンドの基準価額は4.7%上昇

設定来の基準価額と純資産総額の推移



	2023年12月末
基準価額	12,620円
純資産総額	1,103億円

期間別騰落率	
期間	騰落率
3ヵ月	4.7%
6ヵ月	8.3%
1年	36.8%
設定来	26.2%

- ・ 期間：2022年11月28日（設定日）～2023年12月29日
- ・ 基準価額は1万口当たり、信託報酬等（後記の「ファンドの費用」参照）控除後のものです。表示期間において分配金のお支払いはありません。
- ・ 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

2023年10-12月期の市場動向

米国株式市場

米国の早期利下げ期待などが好感され、上昇

2023年10-12月期の
米国株式市場*

11.7% 上昇

2023年10-12月期の米国株式市場は、上昇しました。

10月は、長期金利の上昇や、一部の予想を下回る企業決算、イスラエルとイスラム組織ハマスとの戦闘を巡る地政学リスクへの警戒感などが嫌気され下落しました。11月は、雇用統計が市場予想を下回り労働市場の過熱感が一服したこと、インフレ圧力の緩和や長期金利の低下、追加利上げ観測の後退などにより、投資家心理が改善し上昇しました。12月は、FRBが2024年に複数回の利下げを見込んでいることや、消費者物価指数（CPI）などがインフレの鈍化傾向を示したこと、これらを反映し長期金利が低下したことなどが好感され、上昇しました。

企業規模・スタイル別相対パフォーマンスでは、大型グロースや相対的に値動きが大きい傾向にある中小型株が大きく上昇する一方、大型バリューは上昇するも相対的に劣後しました。

米国株式市場*の推移



期間：2023年9月28日～2023年12月28日 出所：ファクトセット
* 米国株式市場はS&P500指数（トータルリターン、米ドルベース）を基準価額の算出基準となる前営業日の値で表示。

企業規模・スタイル別相対パフォーマンス

大型グロース +14.5%	大型バリュー +9.3%
中小型グロース +13.8%	中小型バリュー +16.6%

期間：2023年9月28日～2023年12月28日 出所：ファクトセット
・ 大型グロースはラッセル1000グロース、大型バリューはラッセル1000バリュー、中小型グロースはラッセル2000グロース、中小型バリューはラッセル2000バリューのトータルリターン（米ドルベース）を基準価額の算出基準となる前営業日の値で表示。

為替市場

日米金利差縮小観測などから、11月中旬以降円高が進行

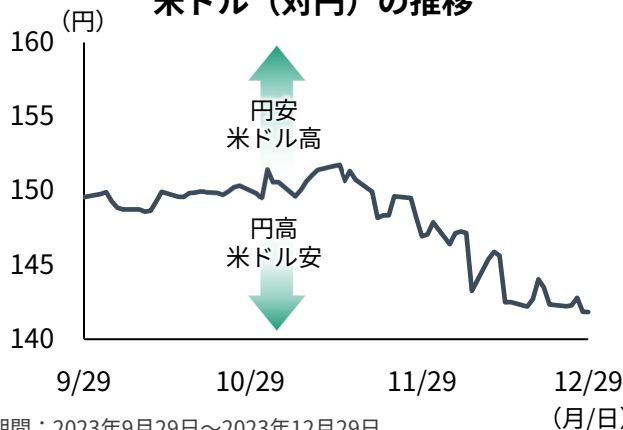
2023年10-12月期の
ドル円相場

5.2%
円高・米ドル安

2023年10-12月期の為替相場は、後半にかけて急速に円高・米ドル安が進みました。

期初から11月中旬までは、米国の底堅い景気を背景に政策金利がより長期で高水準に維持されるとの見方が根強く1米ドル=151円台まで小幅に米ドルは上昇しました。11月中旬以降は、米国のインフレ沈静化の兆しやFRBが2024年に複数回の利下げを見込んでいることなどから、日米金利差の縮小観測により米ドル安が進み、期末には1米ドル=141円台となりました。

米ドル（対円）の推移



期間：2023年9月29日～2023年12月29日 出所：ファクトセット

・ 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

ティール・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式マザーファンドの運用状況

パフォーマンス寄与度

AI関連や配車サービスなどの幅広い投資テーマがプラス寄与

プラス寄与



マイクロソフト (+0.92%)

生成AIを搭載した企業向けのクラウド基盤の利用が伸びたことなどから、好調な四半期決算を発表し、株価上昇。

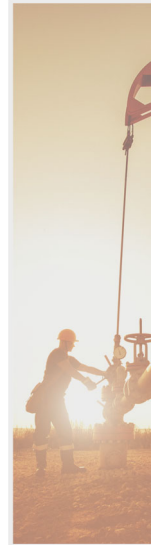
ウーバー・テクノロジー (+0.45%)

配車サービスやフードデリバリーへの需要が好調なことや、収益性に影響するコスト規律が評価され、株価上昇。

アマゾン・ドット・コム (+0.44%)

eコマース事業の利益率拡大に伴う好調、広告事業の回復継続などから良好な四半期決算を発表し、株価上昇。

マイナス寄与



エクソンモービル (-0.31%)

堅調な企業業績や株主還元は評価されるも、供給過剰を懸念した原油価格の下落などが嫌気され、株価下落。

SLB (-0.26%)

海底油田開発の活発化を背景に設備投資への期待が高まる中、収益の伸びとガイダンス（業績予想）が期待外れとなったことなどから、株価下落。

アルジェニクス (-0.14%)

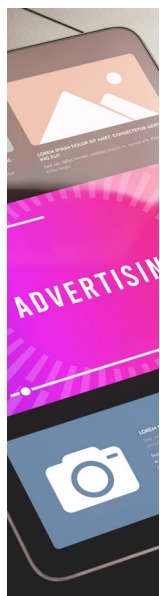
開発中の自己免疫疾患の治療薬が、臨床試験において2件相次いで失敗したことなどから、株価下落。

- 括弧内は寄与度を示し、寄与度は、2023年10-12月期におけるマザーファンドの騰落率に占める個別銘柄の寄与度を示しています。
- 各銘柄の保有比率および株価を基に為替変動などを考慮して計算した概算値であり、実際の取引価格やファンドが負担するコスト（売買手数料や信託報酬など）などは考慮されていません。

投資行動

企業の質とバリュエーションの水準を重視しつつ、米国経済の見通しの改善を視野に景気循環銘柄などを追加

購入・組入比率引き上げ



メタ・プラットフォームズ

広告収入の改善に向けた体制が整いつつあることや、妥当な水準のバリュエーションを評価し、追加投資。

アナログ・デバイセズ

アナログ半導体*メーカー。耐久性に優れた製品と、高い収益性を評価。経済見通しの改善を視野に魅力的なリスク・リターンを見込み、新規投資開始。

CSXコーポレーション

主に鉄道輸送事業を手掛ける。景気回復に伴う商品・石炭取扱量の伸びや、運行効率の改善などによる持続的な収益拡大を見込み、新規投資開始。

売却・組入比率引き下げ



プロクター・アンド・ギャンブル (P&G)

同社の業績における中国経済悪化の影響を懸念したことや、米国経済見通しの改善を受けディフェンシブ銘柄の組入比率を引き下げのため、全部売却。

アッヴィ（全売却）、リジェネロン・ファーマシューティカルズ（一部売却）

製薬会社2社。インフレ抑制法（IRA）により、一部の医薬品はインフレ率以上の値上げが難しくなったことなどから、当該薬価抑制薬の影響を懸念し、売却。

*光や音、温度や圧力などの物理的な現象の変化に対する連続的な電気信号（アナログ信号）を処理・制御するための半導体。
 ・引用した個別銘柄等につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、上記は過去の保有状況を示しており、将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
 ・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

今後の見通しと当ファンドの運用方針

運用方針

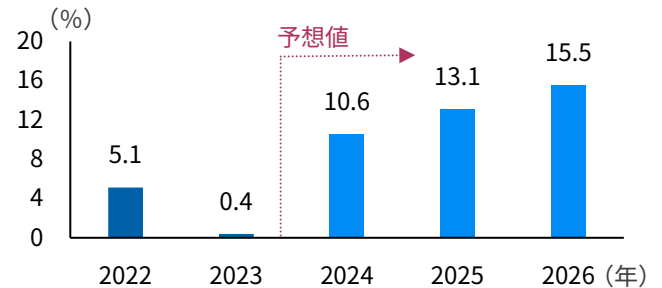
2024年は個別銘柄の選別が成功の鍵

経済のソフトランディングはコンセンサスになりつつも、リスク要因にも注視

2023年の米国経済は、景気後退の懸念があるなかで減速し、企業業績が悪化しました。一方、2024年以降のEPS（1株当たり純利益）の市場予想は、前年比2桁成長を見込んでいます。FRBがハト派寄りに転換し株式を含むリスク資産の下支え役となり、労働市場は落ち着きつつも底堅さを保っています。こうした背景から、2024年の景気のソフトランディングはすでに株式市場のコンセンサスになりつつあります。

今後の先行きとしては、3パターンのシナリオを考えています。①ソフトランディングが継続、②景気後退入り、③景気が過熱してインフレ再燃。現状は、②よりも③の過熱シナリオを懸念しています。FRBが早期に利下げに踏み切り、インフレが再燃、原油価格も上昇するケースです。そのため、当ファンドでは、**インフレ再燃リスクも視野に入れてポートフォリオを構築**しています。

米国株式指数のEPS成長率（対前年比）



期間：2022年～2026年 ※2024年以降はファクトセットが集計した予想値（2024年2月15日時点）

質が高くバリュエーションが妥当な水準の銘柄、エネルギー関連銘柄などに注目

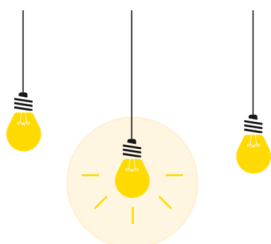
こうした環境下、2024年は**銘柄選択が株式投資の鍵**となると考えています。

まず、**業績が市場予想を上回ることができる**質の高い銘柄のなかで、**バリュエーションが妥当な水準の銘柄**に重点的に投資しています。また、**エネルギー関連銘柄**にも注目しています。4本の柱のフレームワークでは、企業の質は高くないものの、半年前と比較して原油価格が割安な水準であることや、今後需給逼迫により、原油価格が上昇する可能性があります。最後に、**AI分野における「勝ち組」銘柄**に注目しています。AIに対する4本の柱は、

2023年はすべて良好だったものの、現在バリュエーションが上昇し、市場予想の水準も上がるなど、既に多くの変化が起きているため、銘柄を厳選する必要があります。

今後も、グローバルに展開する調査チームの知見を活用し、中小型株式を含む米国の幅広い投資機会の中から、「企業の質」「業績予想の乖離」「トレンドの変化」「バリュエーション」の“4本の柱のフレームワーク”に基づき投資先を選び出すことで、世界で起きている様々な変化に柔軟に対応可能なポートフォリオの構築・維持をめざします。

足もとの注目銘柄



質が高くバリュエーションが妥当な水準の銘柄

マーシュ・アンド・マクレナン、ビザ、メタ・プラットフォームズ、マリオット・インターナショナル

エネルギー関連銘柄

エクソンモービル、シードリル、ダイヤモンドバック・エナジー

AI関連銘柄

マイクロソフト、アドバンスト・マイクロ・デバイセズ、アドビ など

・引用した個別銘柄等は情報提供を目的として記載したものであり、特定の国・地域、業種、個別銘柄を推奨するものではありません。また、当社ファンドでの保有・非保有および将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません
 ・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

当ファンドの組入銘柄のご紹介

Meta Platforms (メタ・プラットフォームズ)

注目の柱: **企業の質**

AIを活用した広告事業の効率化などから収益回復

世界最大のソーシャルメディア・プラットフォームを運営。

世界で1日30億人以上が同社の運営するFacebook、Instagram、What'sApp、Messengerのいずれかを利用しており（2023年第3四半期）、利用者をターゲットとしたオンライン広告が同社の中核事業です。

2021年のプライバシーデータに対する取扱変更を受け、同社の広告事業は打撃を受けましたが、AIを活用した効率化などにより広告収入の改善に向けた体制が整いつつあります。また、大規模な人員削減やコスト削減への積極的な取り組み、着実な自社株買いも寄与し、同社の収益は回復傾向にあり、2024年は10%後半のEPS成長を見込んでいます。

Uber Technologies (ウーバー・テクノロジーズ)

注目の柱: **トレンドの変化**

創業以来、初の黒字化

世界約70カ国以上でライドシェア（配車サービス）、フードデリバリー、貨物輸送事業を展開。

同社は、ライドシェアで業界をけん引していることに加え、フードデリバリー事業を拡大しており、2021年にアプリによるアルコール飲料の宅配サービスを手掛ける「Drizly」や、オンライン食料雑貨小売りの「Cornershop」を買収し、宅配商品の品揃えを強化しました。

2023年4-6月期には、米国などのライドシェア需要が堅調だったほかコストも抑え、2009年の創業来初の営業黒字となりました。予約件数や売上高が増加傾向にあり、フリーキャッシュフローの創出および、今後の業績拡大を見込んでいます。

株価推移

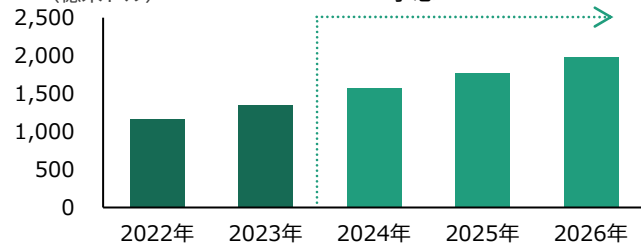
(米ドル)



期間: 2020年12月31日～2023年12月29日

売上高推移

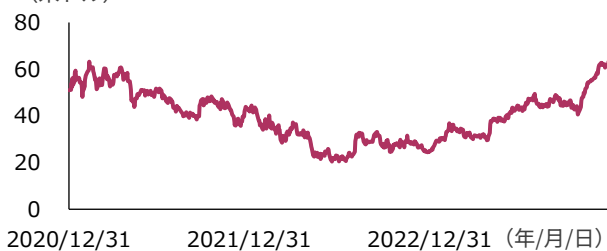
(億米ドル)



期間: 2022年12月期～2026年12月期 ※2024年12月期以降はファクトセットが集計した予想値（2024年2月16日時点）

株価推移

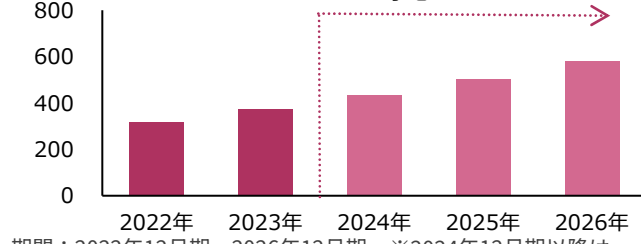
(米ドル)



期間: 2020年12月31日～2023年12月29日

売上高推移

(億米ドル)

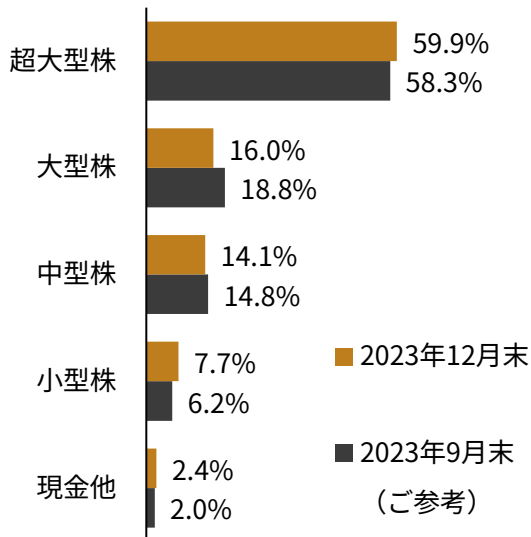


期間: 2022年12月期～2026年12月期 ※2024年12月期以降はファクトセットが集計した予想値（2024年2月16日時点）

- ・ 出所: 各社ホームページ、ファクトセットより取得可能な情報を基にティール・ロウ・プライスが作成。
- ・ 注目の柱は、4本の柱のフレームワークより特に重視している柱を指しますが、実際の運用時には4本の柱の総合判断で評価します。
- ・ 引用した個別銘柄等は情報提供を目的として記載したものであり、特定の国・地域、業種、個別銘柄を推奨するものではありません。また、記載時点における保有状況であり、当社ファンドでの保有・非保有および将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。

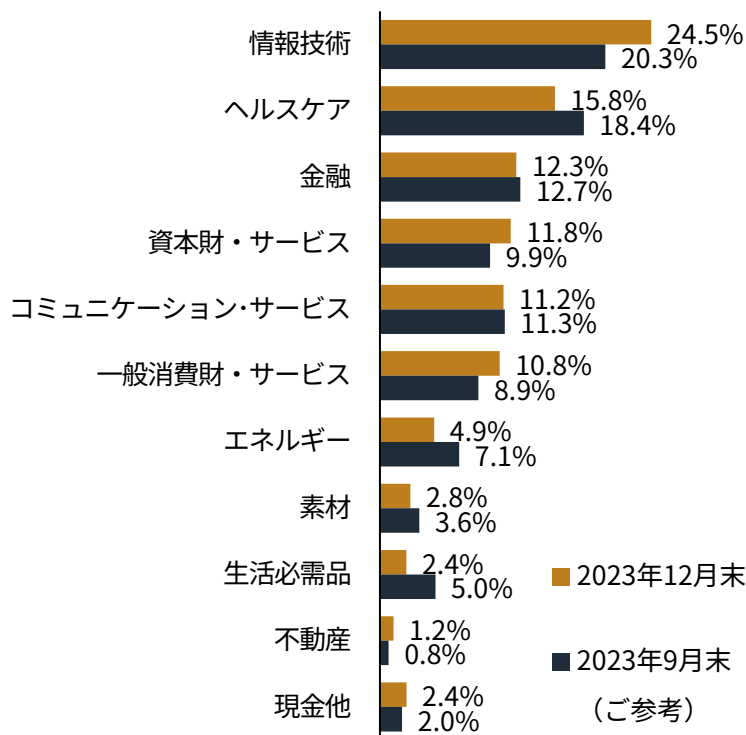
ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式マザーファンドの状況

時価総額別比率の変化



超大型株：1,000億米ドル以上
大型株：400億米ドル以上、1,000億米ドル未満
中型株：100億米ドル以上、400億米ドル未満
小型株：100億米ドル未満

セクター別比率の変化



組入上位10銘柄の変化

順位	銘柄名	セクター	国・地域	構成比	
				2023年12月	2023年9月
1	マイクロソフト	情報技術	米国	7.5%	6.7%
2	アップル	情報技術	米国	5.5%	5.4%
3	ビザ	金融	米国	3.3%	3.3%
4	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	米国	3.3%	3.4%
5	アルファベット	コミュニケーション・サービス	米国	3.2%	4.2%
6	メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	米国	3.1%	1.9%
7	エヌビディア	情報技術	米国	3.0%	3.7%
8	イーライリリー・アンド・カンパニー	ヘルスケア	米国	2.0%	2.2%
9	ウーバー・テクノロジーズ	資本財・サービス	米国	1.9%	1.3%
10	ホーム・デポ	一般消費財・サービス	米国	1.8%	1.8%

- 構成比は、すべて「ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式マザーファンド」における対純資産総額の比率です。
- 時価総額の分類は、2023年12月末時点でのティー・ロウ・プライスによるものです。
- セクターは世界産業分類基準（GICS）の分類によります。ティー・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は後記の「世界産業分類基準（GICS）について」をご確認ください。
- 現金他には、キャッシュのほか未収・未払金等を含んでおり、マイナスとなる場合もあります。
- 当該銘柄の売買を推奨するものではありません。また、記載時点における保有状況であり、当社ファンドでの保有・非保有および将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- 上記は過去の実績・状況であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド
2023年10-12月期の運用状況と今後の見通し



創設者
トーマス・ロウ・プライス Jr.

No.1

米国機関投資家向け
米国株式アクティブ
運用資産残高^{*1}



約204兆円の
運用資産^{*2}

お客様の成功
こそが、
私たちの成功



937名の運用
プロフェッショ
ナルが協働^{*3}

85年超

1937年、
ボルティモアにて
創業

アクティブ
運用の雄

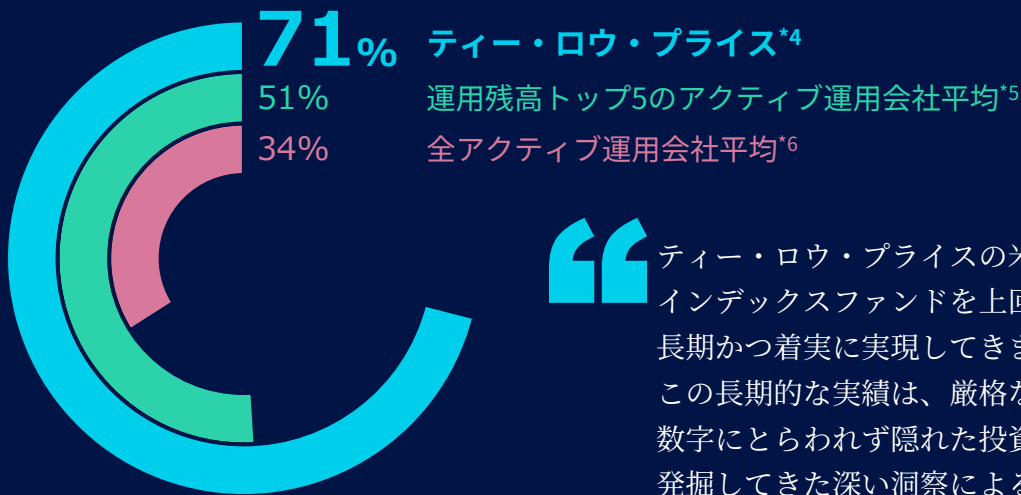
*1 Pensions & Investmentsによる年次調査に基づく、適格退職年金、基金、財団などの米国の非課税機関投資家向けの運用資産残高（外部委託を除く自家運用分、2022年末時点）。ティー・ロウ・プライスの運用資産残高は、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクのみが集計対象です。

*2 2023年12月末時点。1米ドル=140.980円で換算。グループ全体の運用資産には、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク及び関連投資顧問による運用資産残高を含みます。

*3 2023年12月末時点。

10年間のパフォーマンスでインデックスファンドを上回った割合

2023年6月時点



出所：モーニングスターのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。モーニングスターについては「留意事項」のページをご確認ください。

・ 10年間の月次ローリング・リターン（2003年7月1日～2023年6月30日）を基に算出。比較対象とするインデックスファンドは、モーニングスター・ダイレクトで「インデックスファンド」に分類され、分析対象のアクティブファンドと同じモーニングスター・カテゴリーに属する米国の投資信託およびETF。全てのアクティブ運用会社は、ティー・ロウ・プライスを除く、アクティブ運用を行う米国の投資信託およびETF。分析は、パッシブファンドが存在するモーニングスター・カテゴリー内の全ての米国の投資信託とETFを対象に同一カテゴリーレベルで実施。最長シェアクラスのリターンを使用。ローリング・リターンは、リターン計測期間の起点と終点を1ヵ月ずつずらしながら10年の保有期間を計算。

*4 24ファンド（延べ2,699期間）

*5 ティー・ロウ・プライスを除く156ファンド（延べ15,567期間）。本分析で対象とした全ファンドにおける2023年6月末時点のアクティブ運用資産残高上位5社が対象。

*6 ティー・ロウ・プライスを除く1,809ファンド（延べ159,848期間）。

モーニングスターについて:著作権はモーニングスターに帰属します。当資料に含まれる情報は、(1)モーニングスターおよび情報提供者のものであり、(2)複製や配布を禁じ、(3)情報の正確性、完全性、迅速性は保証されておりません。モーニングスターと情報提供者はこの情報の使用により被る損害・損失に対し責任を負いません。

・ 上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、主として米国の株式の中で、成長性が高いと判断される企業や、企業の本質的価値に比較して過小評価されていると判断される企業の株式等に投資を行います。大型株式から小型株式まで幅広い時価総額規模の企業を投資対象とします。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ^{*1}」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス^{*2}のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

*1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

*2 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

実質外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。

ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、米国の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

中小型株投資リスク

当ファンドは中小型株も投資対象としますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式に比べ価格の変動性(ボラティリティ)が高い傾向があります。こうした企業は、十分な資金を確保できない、業歴が短い、事業内容が多様ではないなどの理由から事業後退のリスクが高くなる可能性があり、ファンドの基準価額に影響します。

為替変動リスク

当ファンドは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ティール・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド
2023年10-12月期の運用状況と今後の見通し

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。	その他	信託期間	原則として無期限(設定日:2022年11月28日)
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・受益権口数が30億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・信託契約を解約することに正当な理由がある場合
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。		決算日	毎年5月15日(休業日の場合は翌営業日)
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		収益分配	年1回の決算時に、配分方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。		信託金の限度額	1兆円を上限とします。
申込について	申込締切時間	午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。		公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。		運用報告書	毎年5月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。		課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。一定の要件を満たした公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除の適用はありません。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。			

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額です。 購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明・情報提供、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に販売会社にお支払いいただきます。	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.5675%(税抜1.425%) の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
信託財産留保額	ありません。	その他の費用・手数料	<p>信託事務の諸費用等</p> <p>法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。</p> <p>売買委託手数料等</p> <p>組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、ファンドから支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。</p>

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に依り異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託および当資料に関する注意事項

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客さま向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. Rowe Price」、「INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標または登録商標です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

収益分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

当資料で使用している指数・データについて

- S&P500インデックスはS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスがティー・ロウ・プライスに付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。ティー・ロウ・プライスの商品は、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- ロンドン・ストック・エクスチェンジ・グループおよびそのグループ事業（総称して「LSEグループ」）。著作権はLSEグループに帰属します。FTSEラッセルは、特定のLSEグループ企業の商号です。「Russell®」は関連するLSEグループ企業の商標であり、他のLSEグループ企業はライセンスを得て使用しています。FTSEラッセル・インデックスまたはデータの著作権は、インデックスまたはデータを保有する関連するLSEグループ企業に帰属します。LSEグループおよびそのライセンサーは、インデックスまたはデータの誤りや不備の責任を負わず、いずれの当事者も本書に記載のインデックスまたはデータに依拠することは禁止されます。関連するLSEグループ企業の書面による明示的同意なしにLSEグループから得たデータを再配布することは認められません。本書の内容は、LSEグループによる販売促進、出資および承認は受けておりません。
- 金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2024 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。

世界産業分類基準（GICS）について

世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグロウヒル・カンパニーズ傘下のスタンダード・アンド・プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

販売会社・運用会社

お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は

商号等	加入協会					
	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会		
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	○		○	○
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第34号	○	○	○	

※○印は加入を意味します。

設定・運用は



T. Rowe Price

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人投資信託協会